

立憲民主党 さっぽろNEWS

札幌市議会第1回定例会

26年度当初予算案など提出 秋元市長3期目最後の本格編成

札幌市議会の第1回定例会が2月12日開会し、秋元克広市長は2026年度各会計予算案など46議案を提出した。秋元市長の3期目最後となる本格編成で、一般会計の総額は前年度当初と比較して519億円(4.1%)増の1兆3185億円。秋元市長は「新たな行政需要にも対応すべく、持続可能な観光都市としての発展をはじめ、将来を担う人材の育成や、未来の札幌へ成長するための投資などに積極的に取り組む」と所信を表明した。会期は3月26日までの43日間。

26年度予算は、市民の暮らしや次世代の支援・育成、観光振興を重視して編成された。バス路線の維持・確保に向けて36億4200万円を計上。路線維持の補助や、廃止路線への代替交通の導入、外国人材の受け入れも視野に入れた運転手の確保支援を引き続き進める。

また、昨年ヒグマ出没急増を受け、対策費を前年から倍増し1億9400万円を確保。ICTを活用したヒグマの出没や捕獲への対応を強化する。除雪費は過去最大の286億1100万円を投じるほか、4月導入の「宿泊税」も活用し観光地周辺の除排雪を強化する。

学校施設への冷房整備費として46億1100万円を計上した。普通教室への設置を継続するとともに、地域の避難所として利用される体育館への整備に着手する。また建築家の安藤忠雄さんが建築・寄付する図書施設「こども本の森 札幌・北大」の今夏開館に向けた事業費(1億800万円)も盛り込んだ。

「宿泊税」を活用し、観光客や市民生活にも好影響をもたらす施策を展開する。「宿泊税」の税収は31億4100万円を想定。同税を活用し、DMO(観光地域づくり法人)による集客・観光事業者の収益最大化に向けた施策



46議案が提出された12日の本会議

や、27年開催予定の「札幌国際芸術祭(SIAF2027)」の準備、定山溪温泉開湯160周年を記念した事業を展開するほか、観光振興基金を創設し4億1千万円を積み立てる。

生活道路を緊急排雪 除雪費73億円を追加

1月下旬の記録的な大雪を受け、秋元市長が12日の本会議で提出した、除雪費73億円を追加する本年度一般会計補正予算案は同日に可決した。内訳は、バス路線の運行確保や幹線道路の除雪費用26億3500万円、生活道路の緊急排雪費用27億6500万円、今後の降雪に備える費用19億円。

1月25日の24時間降雪量が1月としては最大の54センチを記録し、積雪深も平年を大きく上回ったため、市は、幹線道路の除排雪を強力に進める必要があると判断。生活道路についても、パートナーシップ排雪を取りやめて、作業スピードを重視した緊急排雪を実施する。

物価高騰対策を盛り込んだ427億5500万円の一般会計補正予算案は今月27日に議決される。このうち、全市民に対し1人当たり3千円程度を支給するとしていた給付金を2千円上乗し、計5千円を現金で支給する事業費として29億8700万円を追加。また、市立小学校の給食費に関し26年度の保護者負担額をゼロとする費用など24億200万円、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり1万円を支給する費用35億円を盛り込んだ。

切れ目のない施策展開を 知事へ26年度予算要望

北海道議会民主・道民連合議員会（沖田清志会長）は1月26日、鈴木知事に対し、2026年度の当初予算編成と道政執行に関する要望・提言書を提出した。要望は12の大項目で構成し、その中で「道民生活を守り、地域経済の持続的な発展を図るためには、中長期的視点に立った切れ目のない施策の展開と、国に対する積極的かつ具体的な政策提言・要請が不可欠」と訴えた。



知事に要望書を手渡す沖田会長（右から2人目）ら

物価高騰対策に関し、「(道の) これまでの支援策は必ずしも真に支援を必要とする道民や事業者へ十分行き届いているとは言えず、対症療法的な財政出動の効果は限定的かつ一時的なものにとどまっている」と指摘。道民や事業者に寄り添った切れ目のない支援策に加え、国に対し必要な財政支援の確保を強く求めるよう促した。

激甚化・頻発化する自然災害への対応では、「青森県東方沖を震源とする地震で津波対策に関して多くの課題が顕在化した」と言及。指定緊急避難場所に係る対応マニュアルの整備をはじめ、「課題解消に向けスピード感をもって取り組むこと」を要望した。積雪寒冷期の避難や感染症対策を含めた避難所の設置・運営に関する十分な検討と対策も提起した。

知事が「同意する」と表明した泊原発3号機の再稼働を巡っては、「道民の不安が十分に解消された状況には至っていない」と指摘。道として国や事業者任せにすることなく、主体的に情報提供や説明を行うよう求めた。

雇用環境の整備に関し、中小・小規模事業者では適正な価格転嫁が十分に進んでいないため、「賃上げの原資を確保できない実態がある」として、賃上げに取り組む事業者に対し「必要な支援を講じること」と要請。交通・物流、建設、介護・福祉、医療、保育分野の人材確保に向けた支援も訴えた。

地方交通政策については、持続的な鉄道網の確立に向け、抜本的な改善方策を取りまとめるまでの今後の具体的な議論で「道として主体的な役割を果たすこと」を求めたほか、バス路線の維持や、物流の役割を考慮した道路網の整備、鉄道ネットワークの維持に向けた取り組みを進言した。

要望には、沖田会長をはじめ、菅原和忠幹事長（厚別区）、田中勝一副幹事長（中央区）、武田浩光議会对策委員長（西区）、畠山みのり政策審議会議長（南区）が出席した。沖田会長は「要望は会派に寄せられた道民の声であり、しっかりと反映してほしい」と要請。畠山政審会議長が要望の趣旨を説明した。

札幌市2026年度職員定数・機構編成

体制強化し ヒグマ出没増に対応

札幌市は4月1日付の職員定数・機構編成を発表した。市の中期実施計画に掲げる取り組みに加え、行政需要が増大している分野に人的資源を優先配分し、2026年度の職員定数は本年度より93人増の2万2638人。

ヒグマ出没件数の増加を受け、出没・捕獲対応を行う職員を6人体制に強化し、出没状況のフェーズに応じた体制の構築や関係機関との連携強化を図る。

企業への経営支援や人材確保をより一層推進するため、経済観光局に経営雇用支援担当局長を新たに配置。また、観光施策推進体制の強化に向け、DMO（観光地域づくり法人）に3人の新規派遣を行うほか、観光・MICE推進部に観光交通対策担当係を新設する。

生活・暮らし分野では、「高齢・障がい分野の区役所相談支援体制の強化」として、複雑多様化する福祉課題に対応するため、区保健福祉部の職員を23人増員し、区役所のアセスメント機能の充実を図る。また、健康課題の早期発見・支援に向けた区役所の保健師体制の強化として、年代や健康状態を問わず地区活動を展開する、全世代型の地区担当保健師体制を整備する。